

## 都構想という「割り算」とXデー

写真は3月7日の都構想制度案を議論する大都市制度（特別区設置）協議会、略して「法定協働会」（朝日新聞8日朝刊）。この日で協議が決裂して、脱法的な入れ替えダブル選へ。そして大阪では「維新政治」なるものが続き、「都」構想に向け住民投票も現実味を帯びている。



旧知の地方財政研究者の木村収先生は、この法定協議会を毎回欠かさず傍聴されてきた。先生とは、行きつけの図書館でよくお会いして、法定協議会や「都」構想の問題点をお聞きしている。

木村先生はかつて大阪市の財政局長などをつとめ、その後、大学で長らく教えられた。まさに地方行財政の専門家であり、実務面を含め大阪市のことを精通している。いつも勉強になることが多い。先生が産経デジタル・オピニオンサイト「iRONNA(いろんな)」に寄稿され、原稿コピーをもらった。ネットで読んだが、こうして原稿をじっくり読むと、やはり理解も深まる。せつかくなので、「都」構想とXデーのところだけでも紹介したい。

なぜいつまでもこの議論が延々と続くのか。都構想の深層がよく理解されないままに、その深刻さは軽視され、錯覚や誤解が渦巻いているからではないだろうか。

合併を「足し算」と例えると分割は「割り算」であり、この二つは全く次元の違う問題であるということだ。市町村の廃置分合には、①分割②分立③合体④編入、の4つのパターンがあるが、昭和の大合併、平成の大合併の実態は③か④であって、基礎自治体が解体され、複数の基礎自治体となった前例を知ることはできない。

③と④はいわば「足し算」による合併であり、②は分家する「引き算」、①は「割り算」に例えることができる。

大阪市を廃止し4特別区を設置するという事は、①の分割に該当し、しかも市を廃止し複数の市を設置する（前記②）のではなく、その事務権限を大幅に縮小した基礎自治体（市町村以下と言ってよい）に転換しようとするものである。前例のない分割であるが、特別区への分割は「ありえない」ほど深刻な分割問題であるという認識を共有することが、議論の出発点とならなければならない。

合併は合意形成など苦勞の多い大事業であるが、合併するA市とB町・C村の間には、同じ基礎自治体としての「行政の同質性と連続性」が確保できる。国による交付税措置や法的バックアップもあった。

しかし、大阪市の廃止・特別区設置（分割）には行政の連続性や同質性はなく、大阪市のヒト・カネ・モノ・システム・公文書などあらゆる行政資源をそれぞれの特別区へと選別解体する作業をとまなう。しかも合併のような財政支援もない。

この「割り算」作業が現実問題としてスムーズに実現するとは思えない。特別区の移

行日（設置の日となるXデー）まで大阪市政は、直前まで指定都市としての役割に加えて、特別区への移行作業を全組織をあげて担わなければならない。Xデーには選挙で選ばれる特別区長も区議会の議員もいない。選出される日まで大阪市長が職務代理者となり移行作業の指揮をとらねばならないのだ。この二重の負担に耐えうるのか。

一方Xデーには、解体される大阪市の職員は、前日までの職務を終結させて、全員が大阪府、4特別区、そして前例のない一つの自治体にも比肩するマンモス一部事務組合へと配置換え、大異動が行われる。前後して書類・備品などの移管が必要である。今どき配送業者がタイミングよく確保できるかも心配だ。分割にともなう財政負担も甚大である。

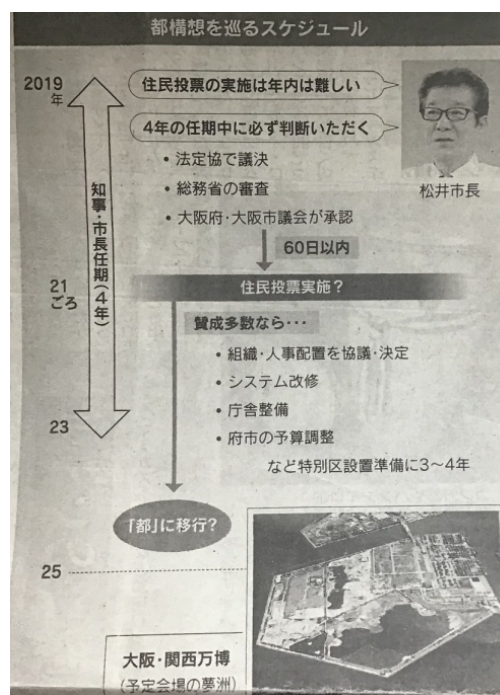
さらに、混乱する職員に輪をかけて困惑するのは市民である。混乱ぶりが目に浮かぶではないか。行政は1日の停滞もゆるされない。

Xデーが万博前ともなると、万博への大きな悪影響も避けがたい。

（写真は日本経済新聞 4月10日朝刊）

「割り算」と「足し算」とは次元の違う問題であることが認識されなければならない。

上記は一つのシミュレーションだが、移行期間そして大阪市廃止後の長期にわたる混乱に思いの至らない構想は大阪市民をミスリードする政治的ゲームの道具以外のなにものでもない



(2019年4月18日)